

MIE UNIVERSITY NEWSLETTER

1997. 3. 27

ウェーブ三重大

10号



三重大学広報委員会



---

表紙タイトル 『 慈 悲 』

---



表紙デザイナープロフィール

**宮田 修平**

教育学部教授（芸術学士）

1933年生

Profile of cover designer

**Syuhei MIYATA**

Professor, Faculty of Education

(Bachelor of Arts)

Born in 1933

Photo: Tsutomu NAKAMURA

# 目次

## Contents

### 三重県との共同研究 The Joint Research Project between Mie University and Mie Prefectural Government

|   |                                  |
|---|----------------------------------|
| 1. 巻頭あいさつ<br>Foreword   | 武村泰男 .....1<br>Yasuo TAKEMURA    |
| 2. 伊勢湾地域の総合的な利用と保全<br>The Comprehensive Study on the Development and<br>the Environmental Preservation Around the Ise Bay           | 北川正恭 .....2<br>Masayasu KITAGAWA |
| 3. 産業を担う技術者のリカレント教育（再教育）手法の研究<br>The Methodological Study on the ‘Recurrent’ Education<br>(Re-education) for Industrial Technicians | 高山 進 .....3<br>Susumu TAKAYAMA   |
| 4. ボランティアの育成及び手法の研究<br>Research on the Training and the Activities of Volunteers  | 加藤忠哉 .....5<br>Tadaya KATO       |
| 5. 地方分権の推進<br>For more Autonomy of Local Government   | 児玉克哉 .....7<br>Katsuya KODAMA    |
| 6. 高齢化社会における情報化政策の研究・概要<br>A Study of the Information-oriented Policy in Aging<br>Societies : A Summarizing Report                  | 曾和俊文 .....9<br>Toshifumi SOWA    |
| 7. 児童虐待の実態と市民団体（NGO）の育成<br>The Present Condition of Child Abuse and Non Government<br>Organizations                                 | 渡辺悌爾 .....11<br>Teiji WATANABE   |
| 8. 児童虐待の実態と市民団体（NGO）の育成<br>The Present Condition of Child Abuse and Non Government<br>Organizations                                 | 市川千秋 .....13<br>Chiaki ICHIKAWA  |
| 8. 第11回日本 Endourology・ESWL 学会総会 .....15<br>The 11th Congress of Japanese Society of Endourology & ESWL                              |                                  |
| 9. 第56回農業機械学会年次大会 .....15<br>56th Annual Meeting Japanese Society of Agricultural Machinery   |                                  |
| 10. 三重大学概要 .....16<br>Outline of Mie University   |                                  |

英文は日本語の要約です。

The English is a condensed version of the Japanese.



## 巻頭あいさつ

### Foreword

三重大学学長 武村 泰男

Yasuo TAKEMURA, President of Mie University

欧米の大学にはよく「日本学」「インド学」といった講座がある。多分始めは、なにがしか関心の対象になりつつはあるが細分化してそれぞれを専門的に扱うところまではいかない、というあたりの当時の発展途上国をまとめて研究する、ということだったのであろう。

しかし今にして思うと、そうした扱い方、つまりある国を全体として見るという姿勢はかえって当を得たものであったのではなからうか。現代は研究も進んで専門化してきているから、例えばドイツについても、文学、哲学、政治、歴史、地理、経済、等々と分けてしまい、それもさらに時期的空間的にいっそう細分化して研究している。振り返って、さてドイツとは何だろう、ということになると、結局甲論乙駁ということになってしまう。

その意味でいまいわゆる地域研究が見直されつつある。21世紀の地球の運命を考えると、結局人間とは何かという本来の課題に取り組みざるを得ないと思うが、人間が全的に生きているのは地域であって、それを総合的な視点で取り上げることなしには課題に答えることができないであろう。

しかし、そうした研究を可能にするのは多くの研究者の総合力なので、それを実現する力は現代では大学の組織力においてはなからうと思う。まして大学が存在する地域からその大学が目をそらす、というのはまことに意味のないもったいないことである。従来国立大学はことさらに地域よりも中央を先に視野におく、という傾向があったが、もはやそのような時代ではない。

例えば三重県行政をとってみても、三重とは何か、の把握が何よりも大事であらうが、大学の方でもそうした認識形成に協力しない、というのは全く意味のない、あってはならないことであらう。

さらに言えば、いま言及した総合研究にあっては、研究自体従来の「学者」のみによる、という時代ではない。さまざまな分野の人が集まって研究に参加する、というのでなければ地域研究は成就しない。

3年間にわたった国連地域開発センターとの共同研究に続き、1996年度からはじまった三重県との共同研究もまたまさしくそのような意味を蔵しているのである。北川知事の強力なご支持・ご協力を得て発足したこの共同研究を是非実りあるものにしたと願い、プロジェクトに参加される先生方のご活躍を祈念する次第である。

Many Western countries have such research fields as Japanese Studies, Indian Studies, aimed at grasping the realities of various countries as a whole. However now, research is done within fields strongly partitioned in both space and time, and specializing in the many facets of a given country at a given time.

Contrarily to the former approach, a global image of the world is hard to be grasped, and the survival of the humanity within the 21st century becomes difficult to ascertain. Therefore the need of an integrated approach, with multidisciplinary research fields, which in fact is really possible only within the University framework.

Any University with no exchange with the surrounding local community is wasteful. Indeed formerly, Universities used to interact only with their pairs. But now, they have to interact with the local realities at the prefectural level, meaning thus more direct and fruitful cooperation.

After three years of successful joint-research with the UNCRD, we are now glad to participate in the new joint-research programme with all Mie Prefecture. With the support of Governor Kitagawa for its fulfilment, I wish successful research activities to all the participants.



## 巻頭あいさつ

### Foreword

三重県知事 北川 正 恭

Masayasu KITAGAWA, Governor of Mie Prefecture

21世紀を間近にひかえ、情報化・広域交流等により、経済・社会等の様々な面でボーダーレス化が進展しています。

地方におきましてもこれまでのキャッチアップ型の時代には、国に多くを依存してその施策に従っていれば一定の成果を得ることができましたが、これだけ成熟した国家、ボーダーレスな社会になった今、それぞれの地方が持つ個性を最大限に発揮しながら、真に住民サイドに立った施策を展開し、バリアフリーな社会を築くことが必要になってきています。

このような流れの中で、平成8年度から始まった共同研究事業は、県内の大学等高等教育機関、産業界、県・市町村等が、その垣根を越えて交流・連携し、地域に根ざした課題について共同研究を推進することにより、地域振興への研究成果の活用、地域の研究活動の活性化と高度化を図るとともに、本県独自の情報（研究成果）を地域の内外に発信しようとするものであります。

本年度は、「伊勢湾地域の総合的利用と保全」、「高齢化社会における情報化政策の研究」、「ボランティアの育成及びボランティア活動の手法の研究」、「産業を担う人材のリカレント教育（再教育）手法の研究」、「地方分権の推進」、「児童虐待の実態と市民団体（NGO）の育成」の6テーマについて共同研究を進めているところです。いずれのテーマも地域に共通する重要な課題であり、その研究成果は、地域にとって貴重な提言となるものと期待しています。

この共同研究は、県内の15の高等教育機関から70名の研究者、県等から44名の研究者合計114名が参加する大きなプロジェクトです。特に三重大学からは45名の研究者が参加し、各研究グループの中心となってお活躍いただいております。深く感謝します。

平成9年度は、より幅広い分野での共同研究を行うとともに、産業界、市町村等に対して共同研究への参加を呼びかけていきたいと考えています。

共同研究を契機として、より強いパートナーシップで結ばれた県と高等教育機関が、力を合わせて新しい三重づくりに取り組みたいと考えていますので、高等教育機関のご理解とご協力をお願いいたします。

With the advent of information-oriented societies and the wide variety of exchanges, the world is truly becoming “borderless” in economic and social terms. Local governments are now expected to make full use of their abilities and special characteristics in carrying out policies that will benefit the residents.

The aims of this joint research project which started in 1996 are to perform collaborative research on subjects rooted in regional communities by lowering barriers between educational, industrial, and government organizations, and to share the results with other researchers throughout Japan.

This year research was done under six important themes common to all communities, and I am confident that valuable proposals will result from this research.

A total of 114 researchers are participating in this joint research project, including 45 from Mie University. I hope that the scope of research and the number of participants will be growing in the coming years.

I look forward to the further strengthening of the ‘partnership’ between higher education organizations and the Prefectural Government through this joint research, so that our shared strength can work towards building a new Mie Prefecture.

# 伊勢湾地域の総合的な利用と保全

## The Comprehensive Study on the Development and the Environmental Preservation Around the Ise Bay

近年環境管理方法をめぐって大きな変化が進行している。いうまでもなくそれは「地球環境問題」からのインパクトであり、また、ほぼ四半世紀続いた一定の環境管理方式の限界の認識に起因する。「地球環境問題」は次のことを私たちに提起した。「現在生じていないが、将来予測される被害の大きさから現在の政策を決定しなければならない。その信憑性、現象が生じる可能性、時間的切迫性、不可逆性の度合い、被害予測等を自然系科学ばかりでなく人文社会系科学も動員して総合的かつ予防的に検討する必要がある」。政策と質の高い予測作業との結びつきは、相手が「地球規模」でなくても「県レベルの規模」でも必要とされている。一方、四半世紀続いた環境管理方式への自信（激甚な公害克服には威力を発揮したが）は、規制的手段ではカバーしきれない数多くの問題に対して、新しい手法を多様に展開する機会を遅らせていた。

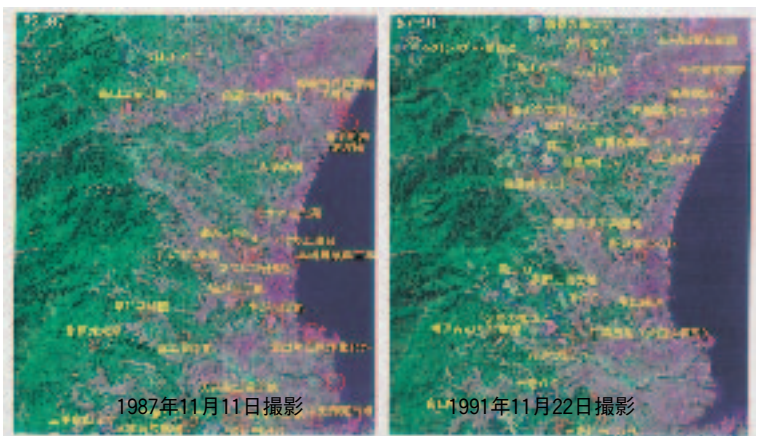
このようなことへの反省から、近年、「循環」「共生」「参加」「国際的取り組み」等をキーワードとした「環境基本法」や「環境基本計画」が策定され、県もそれに対応する法や計画を策定もしくは準備をしている。この時期の「行政とアカデミズムの共同研究」にあっては、当然「新しい枠組み（パラダイム）」とそれに立脚した「新しい制度設計」を研究・議論の対象に据えなければならぬであろう。まず、環境関連の評価指標やガイドライン作りや政策枠組みの議論を十分に行って、利用論との関連を議論していきたい。環境配慮をあいまいにした利用論はこれからの時代にますます通用しなくなるであろうから。

よく「日本人は目標が設定されればその遂行に力を発揮するが、新しい目標設定の議論は不得意である」と評されるが、私たち自身もこの点を肝に銘じて質の高い「共同研究」を目指したい。構成員は三重大学から12名、他大学から4名、県職員が6名、三重社会経済研究センター4名となっている。全体を三つのサブグループに分けて作業を行っている。一つは「GIS・伊勢湾の気象」（ランドサットデータの活用、大気汚染現象の気象学的メカニズムを検討する）、二つ目は「伊勢湾



研究会の様子「GIS・汚染気象学」グループ  
The scene of “the GIS and Ise Bay Climate” group

Recently methods of environmental management have significantly changes. There are two causes, one is “the global environmental problems” and the other is the awareness on the limit of old environmental management systems which lasted for about a quarter of century. The former urged us to understand the policy and investigation must be more closely connected, and the latter urged us to perform various measures besides the regulation elaborates by the municipality to companies. There fore we have to devise “a new framework (paradigm)” and “a new institutional design”.



ランドサット5号TMのナチュラルカラー画像。

図中の文字は、

(左)は1982年から1987年の間に、(右)は1987年から1991年の間に、ゴルフ場造成(青丸)とそれ以外の開発等(赤丸)に伴う顕著な変化があった地域を示す。

1980年代前半は宅地と工業団地の、1980年代後半はゴルフ場の開発がめだつ。

Landsat TM images around Tsu City. In early 1980s (left), many plant and housing sites (red circles) were developed, while golf courses (blue circles) were remarkably increased in late 1980s (right).

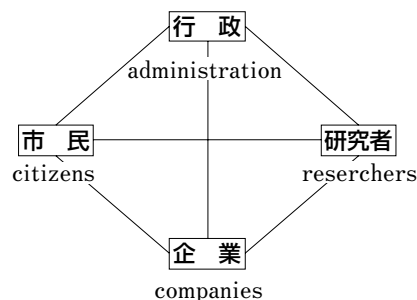
汚染度評価」(伊勢湾の水質汚染の実態把握、汚染度指標の確立、貧酸素化等の底泥汚染の評価と改善)、三つ目に「環境行政・政策」である。そして、いずれにも関わる課題として「環境情報の有効なデータベースの構築」をいずれのグループからも提案しようという

ことになった。先に述べたように我がチームに問われているのは、次のような高度に総合的な判断である。①環境調査研究の内容論、②環境調査研究と政策決定のあり方、③環境関連情報の形成と管理と公開の方法。今はその準備過程として、全体会を2回、それぞれのサブグループ研究会を何回か開催している。

「行政と大学の共同研究」という形式自体参加者全員初めてなのでしばらくは戸惑いがあった(ある)が、徐々に良い面が現れてきている。例えば、情報開示の面では数年前研究者が個々に依頼をした場合と比べ格段にオープンにしてくれている。窓口の学事課のご努力や最近の情報公開の波も幸いしている。それから、先に書いた「新しい枠組み」や「新しい展開」に関しては行政の方はすでにある程度分かっておられて、具体的な方向性を模索されているところであったので、当研究会が良い議論の場になってもらえれば幸いと願っている。また環境科学センターが、所長を筆頭にわが研究会の趣旨を深く理解していただき、全面的にバックアップしていただいている。私たちにとっては何より力強い後押しとなっている。しかしこのことも2~3年前で実現していたかどうかは疑問で、ちょうど環境科学センターの改組の議論や昨今の環境問題をめぐる状況がちょうど追い風になってくれているように感じている。好条件に油断せず、「共同」がなれ合いの関係にならぬよう気を引き締めて運営したい。

環境管理の質を飛躍させ、様々な社会的主体が自主的な環境改善主体に変容するための政策手段が多様に求められている。大学-行政関係の見直しを皮切りに、企業、市民という社会的主体を視野に入れた関係見直し提案を打ち出すことも大きな課題である。ちょうどNPO法や環境マネージメントシステムや双方向の情報手段の発展といった条件もここに来て整い始めている。まだ検討すべきことは多いが、県側・大学側の関わり如何で大きな可能性が開けている。

**市民**：グリーン・コンシューマー、提案型市民グループへ  
 citizens : to the green consumer, NGO capable of proposing  
**企業**：環境管理システム(環境監査)を自主的に推進  
 companies : able to carry out the “environmental management system” voluntarily  
**行政**：事業官庁から制度設計・政策官庁へ  
 administration : from the undertaking organization to the policy-making organization  
**研究者**：質の高い科学的予測能力を磨く  
 reserchers : to improve the scientific forecasting ability



社会的諸主体の望ましい変化の模式図  
 The desirable change of four social players

The members of this research team are : 12 scholars from Mie Univ., 4 scholars from other universities, and 6 staffs of Mie Prefecture. Our team comprises three sub-groups. One is “the GIS (Geographical Information System) and Ise Bay Climate”, the second is “the evaluation of the pollution in Ise Bay”, and the third is “the environmental administration and policy”. Our challenge is to set a common aim of constructing a sound environmental information data-base, from which various researches could be launched.

The cooperative study between the administration and the academists is a first experience for all the members. Although some small problems still remain, we are glad to find that almost everything is changing for the better. The Environmental Research Center (prefectural institute) is now taking a very active part within our team. They also recognize the necessity of “a new framework and a new institutional design”.



筆者プロフィール  
**高山 進**  
 教育学部教授(理学士)  
 1949年生

Profile  
**Susumu TAKAYAMA**  
 Professor, Faculty of Education  
 (Bachelor of Science)  
 Born in 1949

# 産業を担う技術者のリカレント教育(再教育)手法の研究

## The Methodological Study on the 'Recurrent' Education (Re-education) for Industrial Technicians

1990年代になって、教育と研究といった大学の2大機能に加えて、新たに第三として「大学開放」を加えるべきだとする議論がはじまっています。それでは大学開放をどのように大学人が実行すべきか。その答えはまだ確定しておりません。

そんな状況のなかで、大学開放の一つとして、社会人の生涯学習にどのように大学が関与できるか検討しなければなりません。

文部省によれば「生涯学習」とは、教える側にたった教育から学ぶ側の自己啓発意欲重視への発想の転換であり、「生涯教育」とは全く異なるコンセプトであります。

いつでも、だれでも、どこでも、学ぶ意欲ある人に学習機会をあたえる責任の一端は大学にあると自覚して、どのようにそのシステムを構築するかが問われています。公開講座や放送大学への協力以外に、社会人のリフレッシュ教育へ協力を表明することになります。社会の技術者がいつでも必要ときに最新技術に関する高等教育を受けられるようにする制度を構築しなければなりません。そこでわれわれは専門性に特化されたリフレッシュ教育として「リカレント教育」をこの地域で機能させようと考えました。

幸いにも、県行政と県下の大学・高等専門学校から構成される「三重県高等教育機関連絡会議」が行なう平成8年度のプロジェクトの一つとして、この企画が取り上げられ、予算化されました。三重大学では生物資源学部と工学部の多数の教官がこれに参加しております。

検討の結果、本年度は次の企画を実行することにしました。すなわち、

- ①地域としてどんなリカレント教育へのニーズがあるかの調査研究、
- ②すでに企業等から要望のある具体的なりカレント教育プログラムの試行実験、

の二つであります。

要請されている具体的内容は、社会人技術者の基礎学力の再点検・再教育プログラムであります。簡単にいえば社会人に適応した専門講義の開放であります。

したがって、次のような実施形態を考えました。

It is known that two important missions of our university are the daily education for students and the academic research. Moreover, many arguments about other missions of university function have been presented, on occasions of the discussion on the university innovation for 1990's. It is now accepted that an additional and important mission of the university is how to contribute to the public people with an incentive of lifetime learn-



三重県の林業部会セミナーの様子  
Seminar of Forestry section in Mie Area

ing, in relation with the open-university concept.

For this reason, we started an investigation about the methodology of reeducation for the public people in industrial and farming fields. This program was supported by the Mie Commission of Higher Education Institutions in the current year.

The activity program was as follows :

Agriculture-Forestry-Fishery section :

- 1) Symposium of 'Forestry in Mie Area—New Mechanization for Forest Reproduction', at Mie Kinrofukushi Kaikan (Tsu-shi) on November 30, 1996.
- 2) Symposium of 'Agriculture in Mie Area—Rice Cultivation in the Twenty-one Century', at Mie University, on December 7, 1996.
- 3) Symposium of 'Fishery in Mie Area—Cultivated Fishing in East-Kishu Area' at Owase Gyogyo kyodokumiai' Hall (Owase-shi) on December 14, 1996.



1. 大学院レベルの専門講義であり、総花的講演会形式で行うものではない。
2. 企業活動に差支えないような場所と時間帯を選ぶ。
3. 参加は個人の勉学意欲を最優先し、強制されるものではない。
4. 将来は産官学による地域協議機関を作り、継続的な企画と実施が必要である。

そこで、技術者層の差異を考慮に入れて、農林水産系と工学系の二つの研究に分けて実施することにいたしました。

具体的には、農林水産系は11月30日に「三重県の林業」(会場：三重県勤労者福祉会館)をテーマに活発な議論が行われました。さらに、12月7日には「三重県の農業」(会場：三重大学)の講演会が行なわれ、21世紀の米作りについて白熱した意見交換がありました。12月14日には尾鷲漁業協同組合会議室に会場を移し、「三重県の水産」について真摯な意見交換が行われました。

工学系では機械・電気電子系の共同企画として「振動・騒音の基礎と計測・評価」の講義(会場：四日市市富士電機(株)三重工場ジョイフルホール)が、1月18日からの4日間の連続講義として行なわれ、多数の受講者が集まりました。化学系では12月21日から「界面における高分子」と「高分子合成の基礎と最近の進歩—構造制御」の二つの講義(会場：四日市市三菱化学(株))が土曜日開催の6日間の連続講義として実施されました。

これらの試行実験では、シンポジウム・講演会と専門講義のいずれを問わず、予想をはるかに超える50~100名の熱心な参加者がありました。

それらの状況から、社会からの大学開放への要望はすでに大きなうねりとなっていると実感しております。もちろん、参加者からは積極的な質問が多く、講師となった教官側にとっても自ら専門とする学問分野への社会のニーズを実感することになり、大変有意義なものであったと思われまます。

それ以外にリカレント教育へのニーズをさぐる調査研究が並行して実施され、アンケートなどの膨大な調査結果を報告書として公表いたします。その中にはリカレント教育の内容に関して、各分野から具体的な希望・要請がよせられております。今後しばらくは三重大学が責任を持って地域のリカレント教育を実施しなければならないと思っております。



同セミナーにおいて、熱心に聞き入る参加者  
Participants with great interest and enthusiasm in the section

Engineering section :

- 1) Lecture of 'Elementary Theories of Vibration and Noise and their Measurement and Valuation', at Joyful Hall of Fujidenki Co., Ltd. (Yokkaichi-shi) as a series of 4 lectures on successive Saturdays from January 18 to February 22, 1997.
- 2) Lecture of 'Polymer at the Interface', at Mitsubishi Chemical Co., Ltd. (Yokkaichi-shi) as a series of 6 lectures on successive Saturdays from December 21, 1996 to February 15, 1997.
- 3) Lecture of 'Elementary of Polymer Synthesis and Its Recent Development—Structure Control', at Mitsubishi Chemical Co., Ltd. (Yokkaichi-shi) as a series of 6 lectures on successive Saturdays from December 21, 1996 to February 15, 1997.

More than 50 participants gathered for each program, and many questions and answers were exchanged.



筆者プロフィール

**加藤 忠哉**

工学部教授 (工学博士)

三重大学機器分析センター長

1938年生

Profile

**Tadaya KATO**

Professor, Faculty of Engineering

(Doctor of Engineering)

Director of Instrumental Analysis

Center of Mie University

Born in 1938

# ボランティアの育成及び手法の研究

## Research on the Training and the Activities of Volunteers

阪神淡路大震災でのボランティアの活動をいうまでもなく、高齢化社会を迎え、また地域での人々の連帯が強く求められている現代社会において、ボランティア活動は着実な成果をあげており、今後もますます必要不可欠な要素となっている。しかし、その実態は先進諸国に比べ、協力体制や人材が乏しいことなど学ぶべき点も多い。

このため、ボランティア教育の必要性、ボランティア活動のあり方や具体的な支援策等ボランティアの養成と活動のための方策を策定する必要がある。こうしたボランティアの育成と活動のための方策について調査・研究することを目的として、この研究グループは活動を行ってきた。

研究活動は、主として次の8つのカテゴリーに分類されたボランティア団体・個人への面接調査と、県内のボランティア団体へのアンケート調査の二つを中心に行われている。8つのカテゴリーは、A) 福祉ボランティア、B) 国際ボランティア、C) 教育ボランティア、D) 環境ボランティア、E) 町作りボランティア、F) 災害・避難民救済、G) 文化・伝統芸能の継承、H) 人権擁護ボランティア、である。この8つのカテゴリーの中のボランティア団体の責任者などに直接に面接をし、ボランティア団体の抱える問題や課題などを明らかにしつつある。

アンケート調査は、県内の約800のボランティア団体に配布され、現在のところ400弱の回答を得ている。統計的に処理され、分析に入ろうとしている段階である。こうしたデータも活用しながら、政策提言を自治体に対しても、民間団体に対しても行う実践性を持った研究を目指している。調査の時間が極めて短かったために十分

It is indispensable to make plans for the training and the activities of volunteers, such as, the necessity of volunteer's education, and the contents of the volunteer's activities as well as detailed supporting means for such



国際ボランティア部会  
Meeting of Volunteer for International Activities

activities. This research group aims at studying and investigating the policy for training and activities of volunteers. Research activities were performed mainly in the following 2 ways :

1. Volunteer organizations or individual volunteers were classified into 8 categories and interviewed directly.
2. Volunteer organization in this prefecture were investigated in the form of a questionnaire.

The 8 categories are as follows : A) volunteer for welfare activities, B) volunteer for international exchange, C) volunteer for education, D) volunteer for the protection of the environment, E) local/citizen volunteer, F) volunteer for disaster and refugees, G) volunteer for culture and traditional arts, H) volunteer for human rights. Through interviewing the heads of these 8 categories of volunteer organizations, we have understood gradually the problems and difficulties the organizations are facing.

The questionnaire forms were distributed to 800 volunteer organizations, and so far, we have obtained about 400 answers. Now, such data will be processed and analyzed statistically. Utilizing such data, we are planning a practical research program to make suggestions for political policies which are



災害支援ボランティア部会  
Meeting of Volunteer for Assistance in Calamity

な分析は難しいようであるが、限られた時間を有効に  
使って、三重におけるボランティアの新しい展望を模  
索したい。

この点に関して特記すべきことは、97年1月26日に、  
ボランティアに関わっている人から直接的にボランテ  
ィア施策についての提言を得ることを目的として「三  
重にボランティアの新風を！」と銘打ったシンポジウ  
ムを三重県総合文化センターで開催したことであろう。

市民参加型の新しい地域創りの必要性が叫ばれ、ボ  
ランティアは大いに注目されている。しかし、現状を  
みると以前よりはずっと活発になっているものの、全  
体としては多くの解決すべき課題があり、今後さらに  
努力することが必要とされている。多くのボランテ  
ィア団体は、財政的に脆弱であり、集合場所にも苦勞して  
いる状況である。ボランティア活動の未来は現状の延長  
では必ずしもバラ色には輝かないようである。市民、自  
治体、研究者などが一緒になって、シンポジウムで新し  
い時代の新しい三重を築くためにボランティアの在り方  
を模索することは、大いに意義あることであった。お互  
いの意見を思いきってぶつけあうことから、壁は突き崩  
されていくように思われる。

自治体はどのようにボランティアの育成に関わってい  
くべきなのか、これからのボランティア活動の方向性は  
どうあるべきなのか、ボランティア情報センターなどの  
新しい試みは可能なのか、など興味深い問題について、  
市民、自治体、研究者が垣根を乗り越えて論議したこ  
とはこれからの地域創りという点からも高く評価してい  
だろう。

この研究会の研究者のメンバーは、伊藤彰男、上野達  
彦、佐藤年明、千種弘章、森由紀、山内徹、山根栄次、  
児玉克哉(三重大学)、谷岡経津子、堀端孝治(四日市大  
学)、アーナンダ・クマール(鈴鹿国際大学)、宇田光(松  
阪大学)、深草正博(皇学館大学)である。大学も、学部  
も超えて一緒に調査し、論議しあった経験は本当に有意  
義であった。三重大学の枠の中でさえ、学部を超えると  
研究を通じた交流は容易ではない。今回はそうした学部  
を超えた交流や大学を超えた交流だけでなく、三重県庁  
からも各部署から10名を超える方々が調査に加わり、研  
究者と自治体職員との幅広い交流ができたこともこの調  
査の醍醐味であった。今後ともこうした取り組みが継続  
されることを切に希望する。



福祉ボランティア部会  
Meeting of Volunteer for Promoting Social Welfare

practical to both the local government and private or-  
ganizations. As time is very limited, it seems difficult  
to have a complete analysis. Nevertheless, well utilizing  
the limited time, we are trying to look for a new hope  
for volunteer campaign in Mie prefecture.

We would like to emphasize on the point that we held  
a symposium on January 26th, 1997 named "Launch the  
new volunteer campaign in Mie prefecture" in the Mie  
General Culture Center to obtain the advises about the  
development of the volunteer campaign directly from  
those who are concerned with volunteer activities.

The following researchers participated in this re-  
search : Akio Ito, Tatsuhiko Ueno, Toshiaki Sato, Hi-  
roaki Chigusa, Yuki Mori, Tooru Yamauchi, Eiji  
Yamane, Katsuya Kodama (Mie University), Futsuko  
Tanioka, Kooji Horiba (Yokkaichi City University),  
Anandar Kumara (Suzuka international University), Hi-  
karu Uda (Matsusaka University), Masahiro Fukagusa  
(Kogakukan University).



筆者プロフィール

**児玉 克哉**

人文学部助教授 (社会学博士)

1959年生

Profile

**Katsuya KODAMA**

Associate Professor, Faculty of  
Humanities and Social Sciences

(Doctor of Sociology)

Born in 1959

# 地方分権の推進

## For more Autonomy of Local Government

昨年（1996年）12月20日、政府の地方分権推進委員会は、「分権型社会の創造」というサブタイトルを付した『第一次勧告』を橋本総理大臣に提出した。委員会が発足したのが1995年7月3日で、それ以来答申までに97回の会合を重ねてきたという。報告は、機関委任事務の原則的廃止をうたうなど、従来之国と地方の関係を根本から再検討する内容を含む（勧告の内容目次参照）。今後、各省庁・各政党等との折衝により、具体的な制度改革までには相当の変更も予想されるけれども、基本的な方向は『第一次勧告』によって与えられたとあってよからう。地方自治のあり方が大きく変わろうとしているのである。

日本国憲法は、戦前の憲法とは異なり、「地方自治」を憲法上の原則として定めている。住民の生活に関連する行・財政のあり方は、国とは独立した地方公共団体により（団体自治の原則という）、住民自らの意思に従って（住民自治の原則という）行われなければならないというのが、憲法の定めた「地方自治の本旨」の内容であると説明される。しかし現実には、地方公共団体の処理する事務の大半は国の機関委任事務であり（いわゆる3割自治）、財政的統制とも相まって、地方の自主性は名目のものにとどまっていると指摘されてきた。最近新聞等で有名となった「官官接待」の実態も、このような国と地方との不平等関係を前提にはじめて理解されるものである。

明治以来続いてきた中央集権的統治システムは、富国強兵あるいは戦後の急速な経済発展を実現する上で一定の役割をはたしてきたことは否定しがたい。しかし、世界有数の経済力を有し、生活の質の充実が課題となった現在の日本社会にとっては、住民の参加によるきめ細かな行政の実現がむしろ望ましいものとして意識されてきている。国は外交その他本来の職務に専念し、住民の生活に密着する日常生活のあり方は、地域毎の特色をもって、住民自らが決定すべきではないかというわけである。『第一次勧告』は、地方分権の推進と規制緩和を、行政システム変革の車の両輪であるとして、この転換は、明治維新、戦後改革に次ぐ「第三の改革」とであると指摘している。

我々の研究グループは、地方分権推進委員会によってようやく具体化に向けて進みはじめた地方分権のあり方を、地方の立場から研究するために組織された。県内の大学に所属する研究者7名と三重県庁職員7名との共同研究である。三重県の北川知事は、地方分権の推進に積

The constitution of Japan recognizes the principle of local autonomy, which the Meiji Constitution did not know. This principle demands the local governments to be independent of national government and to be democratic self governments managed in accordance with the residents' will. The principle of local autonomy is one of the most essential elements of democracy. But in fact, National government in Japan has had full powers over local governments and has controlled them by financial powers for about 50 years since the end of World War II.

Recently the situations has changed. The group of local governors insists to transferr more powers from national to lacial governments. National government established the Committee of Local Autonomy (CLA) to reconsider the relation between national government and



第1回地方分権推進セミナー：基調講演「政治が変わる、地域が変わる」  
The Symposium on the Autonomy of Local Government : main lecture



第1回地方分権推進セミナー：パネルディスカッション  
The Symposium on the Autonomy of Local Government : panel discussion

極的に取り組むことを就任以来繰り返し強調しており、「地方分権で生活を変える自治体連合」の中心県としてリーダーシップを発揮し、昨年8月には三重県で第1回地方分権セミナーも開催している（写真参照）。我々の研究は、このような三重県の職員と共同研究を行うことで、単なる抽象論ではない、生きた地方分権のあり方を探ることを課題としている。

具体的には、以下の4つのグループにおいて研究が進められている。第一は地方分権が住民にとってもつ意義を確認し、住民参加の充実の視点から地方分権のあり方を考えることである。地方分権を単なる国と地方との権

限分配と捉えることは正しくない。地方分権によって住民の意思が行財政のあり方にいかん反映されやすくなるのかを検討しなければならない。第二は、地方分権を担う地方組織のあり方を検討することである。ともすれば小さな市町村の能力に対する不信から地方分権への消極論が展開されることがある。市町村を核に広域連合や合併など、分権の受け皿論について検討しなければならない。第三のグループは、財政配分の視点から国と地方のあり方を検討する。権限が地方に委譲されても、人員・財源の手当が十分になされないと、地方分権は実際には挫折するであろう。財源論は地方分権の成否の鍵を握る問題である。第四に、以上の個別研究を全体としてまとめ、地方分権の理念を改めて憲法の中に位置づけることが求められている。

地方分権の理念を具体化する際には様々な困難が予想される。福祉行政の領域では既に一部の事務が地方に委譲されつつあるが、財源の手当に対する不安等から、必ずしも市町村の反応は好意的なものばかりではない。受け皿として市町村とは別の広域行政組織が必要なのかどうかについても意見が分かれよう。今日の地方分権の動きが国や県レベルから始まり、本来主体となるべき市町村や住民の側からの積極的な動きになっていない事も気になる点である。このように、残された研究課題は多い。また、研究の方法についても、県職員との共同により実証的研究が行えるという本共同研究のメリットを十分に生かしているかについて反省がある。しかし、地方分権の推進は、今日避けて通れない課題であり、明治以来のシステムを変革する一大事業であるとするならば、我々の研究も、腰を据えて、息長く継続してゆく必要があるのではなかろうかと思う。

| 目次   |                         |    |
|------|-------------------------|----|
| まえがき | 第1次勧告の提出にあたって           | 1  |
| 第1章  | 国と地方の新しい関係              | 3  |
| I    | 国と地方の役割分担の基本的考え方        | 3  |
| II   | 地方自治体組織のあり方             | 5  |
| III  | 地方自治体の事務の新たな分掌          | 8  |
| IV   | 住民の積極的参加の促進             | 8  |
| V    | 国と地方公務員団体の関係についての新たなルール | 12 |
| 第2章  | 新たな地方自治制度の枠組み           | 22 |
| I    | 国と地方の新しい関係を実現した地方自治制度   | 22 |
| II   | 国と地方の新しい関係              | 23 |
| III  | 地方自治体の行政体制の課題           | 24 |
| 第3章  | 地域づくりと地方分権              | 27 |
| I    | 地域づくり                   | 27 |
| II   | 多様な行政サービス               | 33 |
| III  | その他                     | 37 |
| 第4章  | くらしづくりと地方分権             | 42 |
| I    | 福祉・保健・教育                | 44 |
| II   | 防災・防犯                   | 44 |
| III  | 労働関係                    | 46 |
| IV   | 消費生活                    | 48 |
| おわりに |                         | 49 |
| (別紙) |                         |    |
|      | 地方分権推進委員会（関係）に送付したもの    | 50 |
|      | 地方分権推進委員会（関係）に送付したもの    | 54 |

平成8年12月20日

地方分権推進委員会

地方分権推進委員会第1次勧告（8.12.20）

The CLA published the first report on December 20th 1996

local governments in 1995. The CLA published the first report on December 20th 1996, which recommended the abolishment of KIKAN ININ JIMU, that is national public affairs managed by local government officials under the control of national government. The CLA also recommended to increase the number of local public affairs managed by local government independently.

Our research group was organized to study how to realize the autonomy of local government. We study four aspects of this problem. The first is to ascertain the significance of local autonomy from a viewpoint of public participation. The second is to study how to organize local government. The third is to study how to ensure their financial independancy. The fourth is to reconsider the ideal of local autonomy. The principle of local self-government is very important for our democracy. We will publish our report in March 1997.



筆者プロフィール

曾和 俊文

人文学部教授（法学修士）

1951年生

Profile

Toshifumi SOWA

Professor, Faculty of Humanities and Social Sciences

(Master of Law)

Born in 1951

# 高齢化社会における情報化政策の研究・概要

## A Study of the Information-oriented Policy in Aging Societies : A Summarizing Report

### I 研究の経緯

中山間地域を多く抱える三重県は、全国を上回るスピードで高齢化しつつある。高齢化と同時に過疎化が進行することを考えると、高齢化地域の支援システムが不可欠である。このような社会的ニーズに対して、近年著しく進展している高度情報化メディアの活用が有効な手立てとなる。標記の共同研究は、三重県において構想が具体化されようとしている「21世紀三重情報化社会推進プラン：デジタルコミュニティズへの旅立ち」を念頭に置きながら、①高齢者医療及び保健と情報化研究チーム、②長寿社会における福祉環境の設計研究チームの2グループに分かれて、県下5大学の研究者と三重県生活文化部・情報マルチメディア推進課、同健康福祉部・健康福祉政策課、三重社会経済研究センターの連携によって進められた。尚、全ての研究会に三重県生活文化部顧問(前本学学長補佐)野田宏行先生と三重県生活文化部学事課のスタッフの方々が出席され、初めての共同研究を熱心にコーディネートして頂き、大所高所からの指導を賜ったことも研究の進展に大きな励みとなったことを特に記したい。この共同研究への本学からの研究参加者は次の通りである。

- ①グループ；津田光徳(医・附属病院)、椎野努(工)、井上桂(医)、他大学から2名
- ②グループ；久慈利武(人)、村澤忠司(教)、下村勉(教)、中祐一郎(工)、渡辺悌爾(人)、他大学から4名

### II 研究報告書のスケルトン

昨年夏以来の研究成果は、概ね以下のようなスケルトンに取り纏められることになろう。

- 1 はじめに
- 2 三重県の地域特性
  - 2. 1 三重県の社会経済特性
  - 2. 2 三重県高齢化社会の地域特性
  - 2. 3 農山村地域における高齢者の生活と情報
- 3 三重県の情報インフラストラクチャーとデジタルコミュニティズ構想
  - 3. 1 通信衛星・CATV・OCN・ISDN・KDD回線
  - 3. 2 デジタルコミュニティズ構想
- 4 高齢化社会における情報化政策について
  - 4. 1 基本的な考え方

Mie Prefecture is becoming an aging society more rapidly than the average speed of the whole country. While aging in society, their rural regions become depopulated at the same time, particularly the mountainous areas. Therefore Mie Prefecture must support those aging areas through Prefectural policies. For their enforcement we think that the highly developing informational media are useful.

In this joint research between Universities in Mie Prefecture and the Mie Prefecture, we set two study groups : ① the study group for medical and health care services for aged people, and the supporting information networks, and ② the study group for environment planning for promoting old people's welfare in aging societies.

The following members from Mie University take part in those studies.



通信衛星を用いた遠隔画像診断システム  
The teleradiology system using digital satellite network

- 4. 2 高齢化社会における情報化政策
- 4. 3 地域福祉システムと情報化政策
- 5 高齢化社会の医療・福祉に関する政策提言
  - 5. 1 地域社会における医療・福祉の問題点
  - 5. 2 地域医療と社会的背景
  - 5. 3 産業界との関連
  - 5. 4 政策提言に関わる組織及び構成員について
- 6 まとめ

### Ⅲ 研究概要と成果

この共同研究は高齢化社会の2つの側面、すなわち介護福祉などの社会的支援を必要とする場合の社会システムづくりと、他方長寿社会の高齢者が過去の人生経験やキャリアを生かして生涯学習意欲を持って、地域社会の伝統文化を次世代に伝えていく一翼を担うなどの社会的役割を果たすしくみづくりを研究対象とした。前者においては、技術革新の著しい高度情報化システムの導入が過疎化・高齢化地域の保健・医療・福祉の分野に適用される可能性と評価、それに伴う具体的な諸課題の抽出、問題解決の手法等が現実的なトーンで提案されている。

他方、長寿社会の福祉環境システムに関する研究においては、県の担当部局から提供された調査や統計の解析とともに、県下の特徴的な地域における実態調査、先駆的な事例の調査をグループまたは個人で実施して、地域福祉のシステムづくりにおける生涯学習、コミュニティ・ネットワークづくり、などの実情とニーズ等が浮き彫りにされ、とくにハード・システムだけに依存しないヒューマン・ネットワーク、コミュニティの形成が重要であることが明らかにされている。

こうした研究の成果は、できるだけ実際の行政施策の立案に役立てられる見込みを想定し、末尾には「高齢化社会の医療・福祉に関する政策提言」の形で具体化の方向性を盛り込む配慮も加えたものに仕上げられた。地域社会の現場に則した共同研究は、単なる大学の社会的貢献というだけでなく、研究者の世界に新たなる知的刺激が大いに注入される良き機会となったことを特筆しておきたい。



三重大学医学部附属病院の屋上に設置されたパラボラアンテナ  
The VSAT antenna on the University Hospital

- ① Group : Studies of medical and health care services for aged people and the supporting information networks  
Mitsunori Tsuda (Prof., Faculty of Medicine), Tsutomu Shiino (Prof., Faculty of Engineering), Kei Inoue (Associate Prof., Faculty of Medicine), and two scientists from other universities.
- ② Group : Studies of environment planning for promoting old people's welfare in aging societies  
Toshitake Kuji (Prof., Faculty of Humanities and Social Sciences), Tadashi Murasawa (Prof., Faculty of Education), Tsutomu Shimomura (Prof., Faculty of Education), Yuichirou Naka (Prof., Faculty of Engineering), Teiji Watanabe (Prof., Faculty of Humanities and Social Sciences), and four scientists from the other universities.



筆者プロフィール

**渡辺 悌爾**

人文学部教授（経済学修士）

1945年生

Profile

**Teiji WATANABE**

Professor, Faculty of Humanities and Social Sciences

(Master of Economics)

Born in 1945

# 児童虐待の実態と市民団体(NGO)の育成

## The Present Condition of Child Abuse and Non Government Organizations

近年、我国においてもマスコミ等による報道でご承知のように、親による児童虐待の問題が注目され、深刻な社会問題となってきました。

児童虐待とは、親による小児・児童への、暴力的・性的・精神的虐待さらに養育の怠慢などといった行為を指しています。例えば、不自然な箇所骨折とか傷跡とか傷・火傷がみられる、性的ないたずらがみられる、凍りつくような、また、無感動な表情、怯えた表情がみられる、過度の栄養不良、体重増加不良などがみられるのです。こうした児童虐待は密室で起こることが多いため、わかりにくく、報告された事例も氷山の一角でしかないと言われていています。また、たとえ児童虐待が見られたとしても親は認めようとしないのが実状です。つまり、このことは、虐待を受けた児童のみならず、その児童の親のサポートも必要となることを意味しています。子どもの時期に虐待を受けた親は、自分の子どもに対して虐待をする、といった専門家もいるのです。

児童虐待が疑われるとき、早期に発見・通報し、適切な措置がとられない場合には、取り返しがつかない事態を招くことがあるのです。児童虐待を発見したなら児童相談所へ通報する義務があります。私たちはそのような法律が存在すること自体、知らないことが多いと思われれます。欧米では20年も前から、児童虐待問題は深刻な状態に陥っているという報告があります。そのために、法律や支援システムの整備がなされてきました。例えば米国では、自動車のなかに子どもを寝かせて買い物をしていただけでも、通報されて、親が虐待の疑いをかけられるといった場合もおきています。

事態の深刻さが増すにつれて、日本でも各地で、児童虐待に関する研究会や防止のための市民団体NGOが活動するようになってきました。大阪・東京・名古屋などで先進的な取り組み

‘Child abuse’ has become a serious social problem in recent years, as is known by the media reports. ‘Child abuse’ refers to a series of violent, sexual, and/or psychological abuses against children, as well as rearing negligences by parents.

Since the problem became serious in this country, activities to prevent child abuses from occurring have been made everywhere in Japan by research projects and Non-Government Organizations, or NGO, especially in Osaka, Tokyo, and Nagoya.

Under the circumstances, the present condition of child abuses in Mie Prefecture also have to be clarified. Accordingly, in the fiscal year 1966, we have constructed a questionnaire to survey people who may be in positions to learn something about child abuses : pediatricians, nurses, social workers, staffs at public health centers, teachers of Kindergarten, elementary and junior high schools, and so on. The items include 1) the knowledge of the matter, and 2) the opinions against constructing information networks for preventive purposes.

Right now, the survey which holds an exceptionally large sample size of 1,500 is well under way by mail.

We believe that the analysis of the survey will help us create the procedures to follow.

In terms of human resources, Mie prefecture apparently holds a limited capacity compared with those in metropolitan districts. Therefore, it must be realistic to take into account a limited capacity to deal with the problem in this prefecture.

We are no doubt facing a hard task to create a support system that fits best to us.



児童虐待の分類表と調査のための質問紙  
Classification Table of Child Abuse and two Questionnaires  
for Investigation



が始まっています。児童虐待防止のためのネットワークづくりなどが始まっています。

三重県では、平成7年度に伊賀児童相談所を中心として初めてChild Abuse研究会が発足しています。研究会では事例の検討をする中で、様々な問題が浮かび上がってきています。しかしながら、この問題についての県民の意識は未だ低いのが実情ではないかと思われます。そのために、県下での児童虐待の実態を質・量ともに明らかにする必要があります。私たちはまず8年度では、児童虐待にかかわる可能性の高い関係者の方々に意識調査を実施し、引き続いて、児童虐待の実態を明らかにする計画を立てています。意識調査内容は、関係者の方々の児童虐待についての現状認識（児童虐待の言葉を知っているか否か、事例を経験したことがあるか否かなど）を中心に、虐待防止のネットワークづくりについてもご意見を頂く内容になっています。現在、郵送調査中ですが、意識調査対象の方々は、小児科、精神科の医師、看護婦さん、児童相談所、福祉事務所、保健所などの関連の職員の方々、市町村の保健婦、保育所の保母さん、幼稚園・小学校・中学校の先生方等等です。この意識調査は、他府県に例をみない約1300人にも達する大規模な調査であり、結果が大いに期待されるところです。

また、児童虐待やその防止についての適切な対処については、法律・医療・福祉等の諸領域に携わる専門家の皆さんの連携が不可欠です。多くの人的資源をもつ大都市とは異なり、三重県では、人的資源が乏しく、この問題への対処能力について自ずと限界があると思われます。今後どのようなあり方が求められるのか、三重県に合った児童虐待の支援システムのあり方を考えていきたいと思えます。児童虐待がおきかないような取り組み、不幸にして起きてからの、発見・通報サポート・治療サポート・援助サポートなどの適切な取り組みが検討される必要があります。もちろんのこと、児童虐待についての啓発は最も大切だと考えます。皆様のご教示・ご支援をお願いしたいと思います。



伊賀児童相談所での児童虐待の事例検討会  
A Research Conference on Child Abuse at Iga Center of Child Guidance



筆者プロフィール

**市川 千秋**

教育学部教授（教育学修士）

1944年生

Profile

**Chiaki ICHIKAWA**

Professor, Faculty of Education

(Master of Education)

Born in 1944

第11回日本 Endourology・ESWL 学会総会  
The 11th Congress of Japanese Society of Endourology & ESWL

**日時：**

1997年11月21日(金)～1997年11月22日(土)

**場所：**

三重県四日市市文化会館  
三重県四日市市安島 2-5-3

**招待講演者：**

外国 2名  
日本 5名

**参加費：**8,000円(予定)

**代表者：**

三重大学医学部教授 川村寿一

**問い合わせ先：**

〒514 三重県津市江戸橋 2-174  
三重大学医学部泌尿器科

電話：059-231-5026 Fax：059-231-5203

**Date：**

21th (Fri)～22th (Sat) November 1997

**Venue：**

Mie-ken Yokkaichi-shi City Culture Hall  
2-5-3 Yasujima, Yokkaichi, Mie

**Guest Speakers：**

2 from Foreign Countries  
5 from Japan

**Open to the Public：** 8,000 yen

**Coordinator：**

Juichi Kawamura  
Professor, Faculty of Medicine, Mie University

**Office：**

2-174 Edobashi, Tsu-shi, Mie 514 JAPAN  
Department of Urology, Faculty of Medicine,  
Mie University

Phone：059-231-5026 Fax：059-231-5203

第56回農業機械学会年次大会  
56th Annual Meeting Japanese Society of Agricultural Machinery

**日時：**

1997年4月1日(火)～1997年4月4日(金)

**場所：**

三重大学生物資源学部  
〒514 津市上浜町1515

**参加費：**6,000円

**代表者：**

三重大学生物資源学部教授 市川真祐

**問い合わせ先：**

〒514 津市上浜町1515  
電話：059-231-9592 Fax：059-231-9591

**Date：**

1th (Tue)～4th (Fri) April 1997

**Venue：**

Faculty of Bioresources, Mie University  
1515 Kamihama-cho, Tsu-shi, Mie 514 JAPAN

**Open to the Public：** 6,000 yen

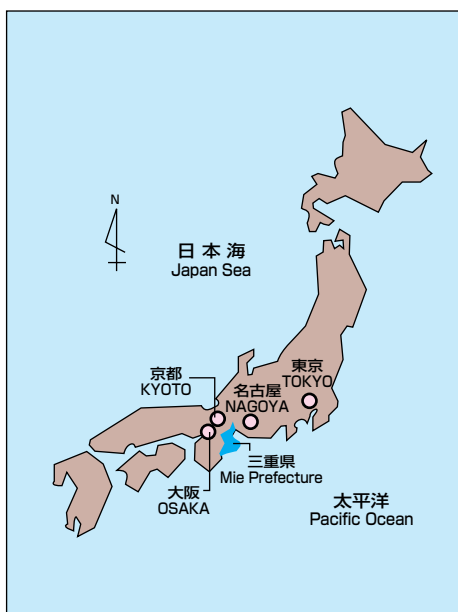
**Coordinator：**

Masasuke Ichikawa  
Professor, Faculty of Bioresources, Mie University

**Office：**

1515 Kamihama-cho, Tsu-shi, Mie 514 JAPAN  
Phone：059-231-9592 Fax：059-231-9591

## 大学概要



- 所在地  
〒514 三重県津市上浜町1515 ☎059-232-1211
- 学部・学科 [入学定員]  
人文学部 [295]  
文化学科 [95] : 社会科学科 [200]  
教育学部 [330]  
小学校教員養成課程 [160] : 中学校教員養成課程 [70]  
養護学校教員養成課程 [20] : 幼稚園教員養成課程 [20]  
情報教育課程 [60]  
医学部 [100]  
医学科 [100]  
工学部 [410]  
機械工学科 [105] : 電気電子工学科 [110] : 分子素材工学科 [110]  
建築学科 [45] : 情報工学科 [40]  
生物資源学部 [306]  
生物資源学科 [306]  
計 [1,441]
- 研究科 [入学定員]  
人文社会科学研究科 [10]  
教育学研究科 [37]  
医学研究科 [60]  
工学研究科博士前期課程 [76]  
博士後期課程 [12]  
生物資源学研究科博士前期課程 [88]  
博士後期課程 [12]  
計 [295]
- 専攻科 [入学定員]  
特殊教育特別専攻科 [30]
- 別科 [入学定員]  
農業別科 [30]
- 医療技術短期大学部 [入学定員]  
看護学科 [80]
- 職員 の 定員  
1,811人
- 外国人留学生数 (19ヶ国)  
225人
- 総土地面積  
5,473,489㎡

## Outline of Mie University

- Location  
1515 Kamihama-cho.Tsu-shi.Mie 514.Japan
- Faculties. Departments. Courses [Capacity of Admission]  
Faculty of Humanities and Social Sciences [295]  
Humanities [95] : Social Sciences [200]  
Faculty of Education [330]  
Training Course for Primary School Teachers [160] : Training Course for Junior High School Teachers [70] : Training Course for Handicapped Children's School Teachers [20] : Training Course for Kindergarten Teachers [20] : Course for Informative Education [60]  
Faculty of medicine [100]  
Medicine [100]  
Faculty of Engineering [410]  
Mechanical Engineering [105] : Electrical and Electronic Engineering [110] : Chemistry for Materials [110] : Architecture [45] : Information Engineering [40]  
Faculty of Bioresources [306]  
Bioresources [306]  
Total [1,441]
- Research Divisions [Capacity of Admission]  
Graduate School of Humanities and Social Sciences [10]  
Graduate School of Education [37]  
Graduate School of Medicine [60]  
Graduate School of Engineering Master's Program [76]  
Doctor's Program [12]  
Graduate School of Bioresources Master's Program [88]  
Doctor's Program [12]  
Total [295]
- Graduate Course [Capacity of Admission]  
Graduate Course of Special Education (Majoring in Education for the Mentally Retarded) [30]
- Special Course [Capacity of Admission]  
Special Course of Agriculture [30]
- College of Medical Sciences [Capacity of Admission]  
Nursing [80]
- Number of Faculty and Staff  
1,811
- Number of Foreign Students (19 Countries)  
225
- Total Land Area  
5,473,489㎡ (=1,353acres)



平成9年3月

編集発行

三重大学広報委員会